

ミニマム・アクセス米の削減など運用を改め、生産費を償う  
価格下支えと食料支援の制度化を求める意見書

1995年に始まったミニマム・アクセス米(MA米)は、国内産米の需要を奪い、米価下落の要因として米農家に重大な影響を与えてきた。しかし、不人気であるため主食用に回っているSBS輸入米は2017年度を最後に10万トンの全量を落札せず、2021年度はわずか2万トン止まりとなった。しかし政府は、不足分を一般MA米として輸入し、年間77万トンの輸入を続けている。

2021年から続く国際的な穀物価格の高騰、急激な円安の進展により、日本が輸入する穀物価格は高騰し、2022年度第3回入札では、1トン当たり254,000円という、国内産米価格を大幅に上回る異常な価格となった。

しかも、MA米77万トンのうち、毎年約60万トンが1トン当たり2万円程度の飼料用途に販売されているため、輸入価格との差異が生じ、政府はその穴埋めに数百億円もの税金を注ぎ込んでいる。国民が必要としないMA米への財政支出は問題である。

国際的に食料の安定保障が急務となり、食料自給率38%の日本がいかに安定的に国内産の食料を確保するかは重要問題である。MA米への財政支出を改め、国内稲作の維持・発展に振り向けるべきである。そのためには、市場米価に左右されない米作りの基礎を作るため、生産費を基礎にした価格支援策が必要である。60kg当たり2,000円の補填で約2,400億円、3,000円ならば3,600億円の財源で可能である。

こうした生産を支える政策は、肥料価格をはじめ資材高騰でダメージを大きく受けている日本の稲作農家を支えることになる。

なお、アメリカでは消費者への食料支援(SNAP)が制度化され、消費者支援になると同時に生産者への販売支援につながっており、食料・農業政策としても、困窮対策としても効果を発揮している。

以上の趣旨から、下記事項について地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

- 1 国内消費に必要なないミニマム・アクセス米(MA米)の輸入を削減するなど、国内の需要状況に応じた輸入抑制を直ちに実行すること。

- 2 生産費を基礎にした価格保障制度を実現すること。
- 3 生活困窮者への食料支援を制度化すること。

令和4年12月20日

内閣総理大臣 岸田文雄様  
経済産業大臣 西村康稔様  
農林水産大臣 野村哲郎様

福島県二本松市議会議長 本多勝実